

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	繰入総額	繰出総額			実質収支比率				
市町村名	蒲州市		地方交付税種地	I-4	財源超過	×	繰入総額	27,815,729	27,210,668	実質収支比率	6.1	8.2			
					首都	×	繰出総額	26,568,296	25,579,621	經常収支比率	89.3	87.1			
					近畿	×	繰入繰出差引	1,247,433	1,631,047	(※1)	( 97.5 )	( 96.6 )			
					中部	○	空年度に繰越すべき財源	239,045	243,869	標準財政規模	16,598,214	16,815,818			
人口	22年国調(人) 82,249 17年国調(人) 82,108 増減率(%) 0.2		産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,008,368	1,387,178	財政力指数	0.66	0.89			
					山振	×	単年度収支	-378,790	682,756	公債費負担比率	15.9	17.0			
					低開発	×	積立金	5,600	7,300	健全化判断比率	-	-			
					指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人) 80,498 23.03.31(人) 80,898 増減率(%) -0.5		第1次	1,961	2,366	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
				4.8	5.3	実質単年度収支	-373,190	690,056	実質公債費比率	1.2	2.8				
				16,196	17,706	基準財政収入額	10,196,016	10,209,047	将来負担比率	-	-				
				39.6	39.9	基準財政需要額	12,214,861	12,079,814	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(k㎡)	56.81		第2次	22,712	23,956	標準税収入額等	13,100,616	13,248,015							
				55.6	54.0	經常経費充当一般財源等	15,100,756	14,955,780							
人口密度(人/k㎡)	1,448		第3次			繰入一般財源等	19,597,907	19,929,722							
世帯数(世帯)	28,864						地方債現在高	29,923,796	30,160,337						
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	15,266,477	17,298,709	債務負担行為額(支出予定額)	2,262,218	1,683,536		
	市区町村長	1	9,270	一般職員	562	1,745,572	3,106	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,860,000	1,860,000		
	副市区町村長	1	7,810	うち消防職員	112	302,512	2,701	積立金現在高	2,205,200	1,799,600	財政調整基金	2,205,200	1,799,600		
	教育長	1	6,970	うち技能労務職員	44	141,680	3,220	減債基金	268,800	268,100	その他特定目的基金	1,269,191	952,842		
	議会議長	1	5,320	教育公務員	3	13,497	4,499								
	議会副議長	1	4,890	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	18	4,570	合計	565	1,759,069	3,113								
					ラสบイレス指数(※6)	108.1	( 99.9 )								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(11)	蒲州市幸田町衛生組合	(14)	(財)蒲郡交通安全事業会	※3			
(2)	公共用地対策事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計			(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	蒲郡港施設(株)				
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	蒲郡市土地開発公社				
		(7)	モーターボート競走事業特別会計												

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,130,842	47.2	11,891,906	76.8	普通税	11,902,682	90.6	97,155	議会費	310,249	1.2	-	310,249	
地方譲与税	274,363	1.0	274,363	1.8	法定普通税	11,902,682	90.6	97,155	総務費	3,351,301	12.6	98,737	3,027,009	
利子割交付金	38,206	0.1	38,206	0.2	市町村民税	4,772,725	36.3	97,155	民生費	9,626,370	36.2	632,579	4,992,111	
配当割交付金	26,566	0.1	26,566	0.2	個人均等割	120,901	0.9	-	衛生費	2,349,656	8.8	223,677	1,900,667	
株式等譲渡所得割交付金	6,315	0.0	6,315	0.0	所得割	3,804,809	29.0	-	労働費	220,981	0.8	-	67,937	
地方消費税交付金	808,491	2.9	808,491	5.2	法人均等割	223,571	1.7	-	農林水産業費	236,939	0.9	56,790	232,326	
ゴルフ場利用税交付金	2,230	0.0	2,230	0.0	法人税割	623,444	4.7	97,155	商工費	836,126	3.1	146,612	398,903	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,306,645	48.0	-	土木費	2,560,267	9.6	1,908,359	1,290,971	
自動車取得税交付金	100,411	0.4	100,411	0.6	うち純固定資産税	6,254,848	47.6	-	消防費	1,021,176	3.8	87,002	971,223	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,823	1.1	-	教育費	2,818,067	10.6	537,482	1,998,032	
地方特例交付金	140,236	0.5	140,236	0.9	市町村たばこ税	674,489	5.1	-	災害復旧費	38,555	0.1	-	38,555	
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,930	0.2	43,930	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,198,609	12.0	-	3,122,491	
減収補填特例交付金	96,306	0.3	96,306	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	2,117,893	7.6	2,018,845	13.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,018,845	7.3	2,018,845	13.0	目的税	1,228,160	9.4	-	歳出合計	26,568,296	100.0	3,691,238	18,350,474	
特別交付税	98,897	0.4	-	-	法定目的税	1,228,160	9.4	-						
震災復興特別交付税	151	0.0	-	-	入湯税	86,379	0.7	-						
(一般財源計)	16,645,553	59.8	15,307,569	98.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	13,448	0.0	13,448	0.1	都市計画税	1,141,781	8.7	-						
分担金・負担金	95,651	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	645,348	2.3	31,819	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	117,390	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,541,141	12.7	-	-	合計	13,130,842	100.0	97,155						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,696,333	6.1	-	-										
財産収入	179,851	0.6	115,876	0.7										
寄附金	14,603	0.1	-	-										
繰入金	48,222	0.2	-	-										
繰越金	1,231,047	4.4	-	-										
諸収入	1,118,942	4.0	19,402	0.1										
地方債	2,468,200	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,420,000	5.1	-	-										
歳入合計	27,815,729	100.0	15,488,114	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	91.2	90.5
現年計	98.1	97.8
市町村民税	91.0	90.4
純固定資産税	97.7	89.7

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	2,152,290	166,986
合計	2,152,290	166,986
宅地造成	119,957	89,723
水道	7,682	12,624
工業用水道	-	23,059
交通	-	90
国民健康保険	471,000	85
その他	1,553,651	236

区分	平成23年度	平成22年度
国民健康保険事業会計の状況	166,986	166,986
実質収支	166,986	166,986
再差引収支	89,723	89,723
加入世帯数(世帯)	12,624	12,624
被保険者数(人)	23,059	23,059
被保険者1人当り	90	90
保険税(料)収入額	85	85
国庫支出金	85	85
保険給付費	236	236

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,043,451	52.9	10,312,551	10,000,562	59.1
人件費	5,630,576	21.2	5,202,772	4,977,564	29.4
うち職員給	3,227,308	12.1	2,924,247	-	-
扶助費	5,214,266	19.6	1,987,288	1,900,507	11.2
公債費	3,198,609	12.0	3,122,491	3,122,491	18.5
元利償還金	3,198,566	12.0	3,122,448	3,122,448	18.5
うち元金	2,704,741	10.2	2,628,623	2,628,623	15.5
うち利子	493,825	1.9	493,825	493,825	2.9
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	8,795,052	33.1	6,672,417	5,100,194	30.2
物件費	4,458,424	16.8	3,144,900	2,785,762	16.5
維持補修費	170,619	0.6	158,667	158,667	0.9
補助費等	1,258,144	4.7	1,085,040	537,342	3.2
うち一部事務組合負担金	122,405	0.5	122,405	108,005	0.6
繰出金	2,144,608	8.1	1,848,343	1,618,423	9.6
積立金	353,257	1.3	335,467	-	-
投資・出資金・貸付金	410,000	1.5	100,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,729,793	14.0	1,365,506	-	-
うち人件費	151,603	0.6	151,603	-	-
普通建設事業費	3,691,238	13.9	1,326,951	-	-
うち補助	1,890,629	7.1	152,738	-	-
うち単独	1,792,441	6.7	1,170,783	-	-
災害復旧事業費	38,555	0.1	38,555	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,568,296	100.0	18,350,474	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,498人	(H24.3.31現在)
面積	56.81km <sup>2</sup>	
人口密度	1,416.9人/km <sup>2</sup>	
歳入	27,815,729千円	
歳出	26,568,296千円	
実収支	1,008,389千円	
標準財政規模	16,598,214千円	
地方債現在高	29,923,796千円	

実収支率	-%
歳入歳出率	-%
実収支率	1.2%
歳入歳出率	-%

市町村類型	H19	H20	H21	H22	H23
(年度毎)	Ⅰ-Ⅰ	Ⅰ-Ⅱ	Ⅱ-Ⅰ	Ⅱ-Ⅱ	Ⅱ-Ⅲ

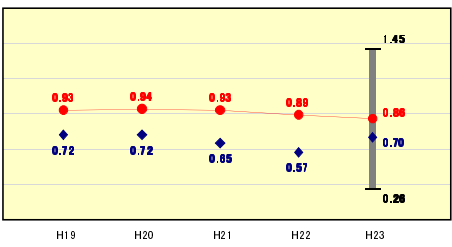


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 11/40 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98

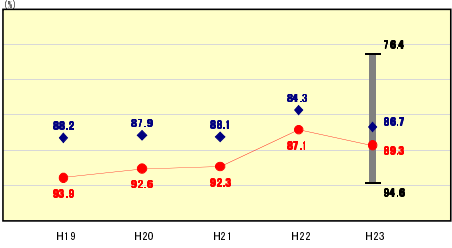


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、長引く景気低迷による市民税の減収などから前年度比0.03ポイント低下した。愛知県内の平均には及ばないものの、類似団体平均の0.70は上回っている。  
 財政の健全化を図るため、平成24年1月に「新蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定し、持続可能な財政運営の確立のため、単年度収支不足の解消や臨時財政対策債を除いた市全体の市債残高の10%削減に取り組んでいく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 29/40 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8

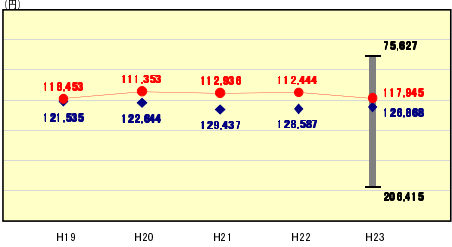


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、前年度比2.2ポイント低下しているが、全国平均及び愛知県平均は上回っている。しかしながら、類似団体の平均を下回っている。類似団体との比較では、扶助費においては生活保護費が特に高い水準にある。また、人件費に係るものが29.4%と大きな割合を占めており、今後も効率的な人員配置等による人件費の抑制に加え、事務事業の見直しによる義務的経費の節減を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,945円]

類似団体内順位 15/40 全国平均 119,477 愛知県平均 111,379

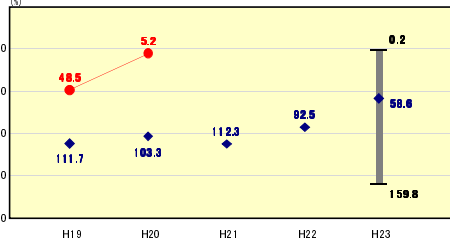


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度比で微増となっているが、類似団体の平均は下回っている。しかし、愛知県平均は上回っているという状況である。  
 これは、ごみ処理業務や消防業務を市が直接実施しているために多大な経費等を要していることが考えられる。  
 今後は、指定管理者制度の推進等により物件費の割合が高まるのが予想されているが、公共施設の見直し、再配置等を積極的に検討していく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9

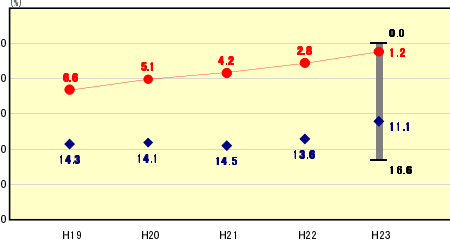


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、平成21年度から3年連続してマイナス値となっており、類似団体内でも数値的には他団体を上回っている。  
 これは、病院事業会計及び下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業特別会計から直接行っており、将来負担額が減少していることが要因となっている。  
 一方で、モーターボート競走事業特別会計では、今後本格化する施設改善事業に多額の費用を要し、モーターボート競走事業財政調整基金及び競艇施設整備事業基金が減少することが見込まれており、将来負担比率の上昇が予想される。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.2%]

類似団体内順位 2/40 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2

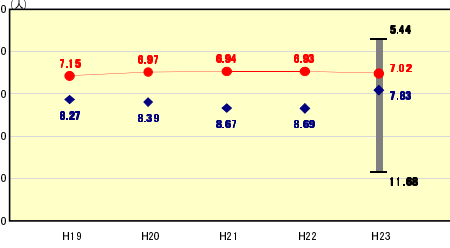


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度に引き続き下水道事業に対する繰出しをモーターボート競走事業特別会計から直接行ったため、準元利償還基金入額が減少することとなり、前年度比1.6ポイントの改善となり、類似団体との比較でも上位に位置している。  
 今後、モーターボート競走事業の収益が減少した場合には、数値が悪化することが懸念される。そのため、起債の新規発行を抑制し、臨時財政対策債を除いた市全体の市債残高を10%削減するように努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.02人]

類似団体内順位 14/40 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80

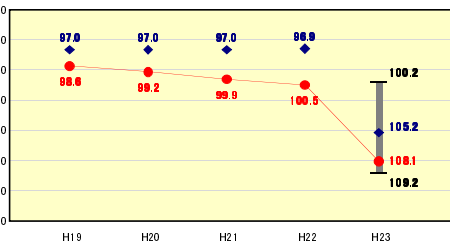


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均をやや下回っている。  
 これは、平成22年度までの「蒲郡市集中改革プラン」の「新職員適正化計画」において、5年間で全会計ベースで140人(11.5%)の削減目標を20人上回る160人の削減を行ったこと等によるものである。  
 今後は、業務の質と量に対応した職員の適正配置に努め、人件費を抑制していく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.1]

類似団体内順位 36/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数は、前年度比で7.6ポイント上昇し、108.1となっているが、国家公務員の2年間の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値については、99.9となり、国とほぼ同水準である。  
 蒲郡市の職員構成を国に当てはめて算出するパーセンテージ指数では、107.5(国家公務員の特別措置が無いとした場合は99.3)であり、ラスパイルズ指数と比較すると若干低い数値を示しており、職員構成の差によるものと考えられる。  
 ラスパイルズ指数は、類似団体の平均値を上回っているが、「集中改革プラン」の「給与水準適正化計画」に基づき、引き続き給与構造の見直しに取り組む。

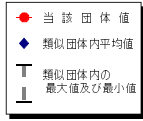
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

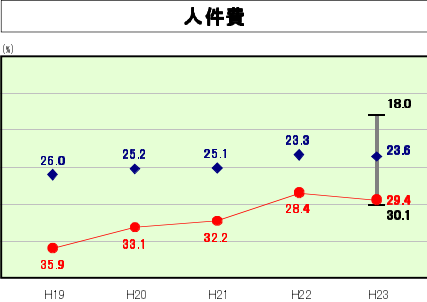
愛知県蒲郡市

## 経常収支比率の分析

人面	口	80,498	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	事	-	9%
歳入	総額	58.81	k㎡	結	實	赤	比	率	-	9%
歳入	総額	27,815,729	千円	算	公	債	費	比	率	1.2
歳入	総額	26,568,296	千円	実	公	債	費	比	率	-
歳入	総額	1,008,389	千円	実	公	債	費	比	率	-
歳入	総額	16,598,214	千円	実	公	債	費	比	率	-
歳入	総額	29,923,786	千円	実	公	債	費	比	率	-

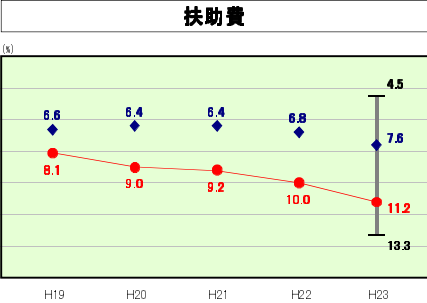


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



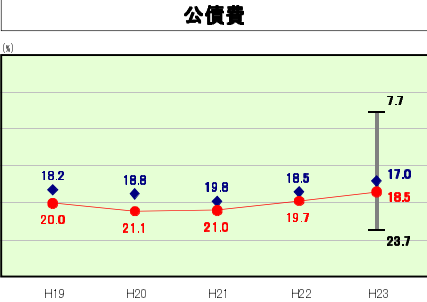
#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、29.4%と類似団体平均及び愛知県平均と比べて高い水準にある。これは、ごみ収集業務、消防業務、保育所運営の大部分を直営で行っているため、このような部分での職員数が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。ただし、民間でも実施可能な部分については、委託化の検討を進めていく予定である。



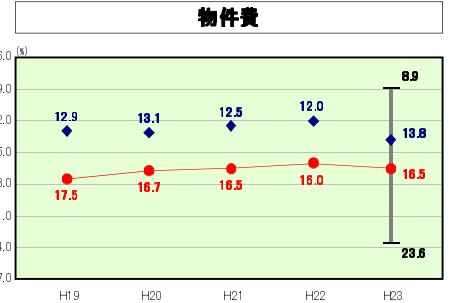
#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、県内平均は下回っているものの、類似団体の平均との比較では高くなっている。内訳を見ると、老人福祉費及び生活保護費で高い数値を示しており、高齢者人口の割合及び生活保護者数の増加が進んでいるものと考えられる。



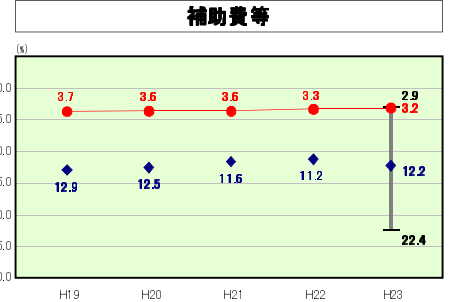
#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、土地区画整理事業、鉄道高架事業など都市基盤整備事業を進めたほか、学校施設の耐震化や消防庁舎、給食センター等の施設整備の推進により、起債額が増大し、公債費も増加しているため、類似団体の平均を上回っている。今後は、臨時財政対策債の償還も本格化し、厳しい状況が予想されるが、新蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画にもあおり、臨時財政対策債を除いた市全体の市債残高の10%削減を目標として、市債発行額の抑制を図っていく。



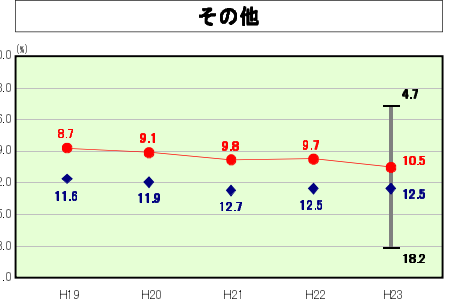
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比較して高くなっているが、これは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが進んでいると考えられる。具体的には、図書館、市民会館、体育施設の管理等についてであり、今後も指定管理者制度や民間委託を進めていく。また、衛生費及び消防費の値が高いことから、ごみ収集業務及び消防業務を直営で行っていることの影響も要因として考えられる。



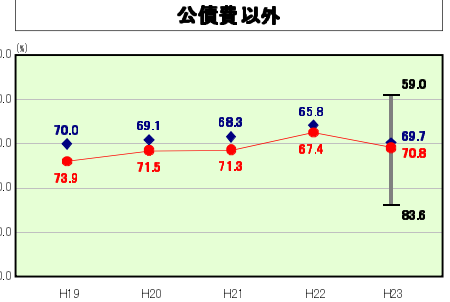
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均及び愛知県平均を下回っているが、これは、病院事業会計及び下水道事業特別会計に対する繰出金をモーターボート競走事業特別会計から直接行っていることが大きな要因である。また、類似団体との比較では、国・県に対する負担金や一部事務組合に対する負担金が低くなっている。今後も補助事業について、各種団体への補助事業の費用対効果、経費負担のあり方を精査し、廃止、統合、縮小などの見直しを実施する。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回っている。しかしながら、ここ数年は数値が悪化する傾向にある。特に高齢者人口の増加に伴い、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療事業特別会計繰出金が増加しているため、その動向に注意が必要である。また、国民健康保険事業特別会計においても、保険税の適正化を図ることなどにより、財政基盤の強化を図る必要がある。



#### 公債費以外の分析

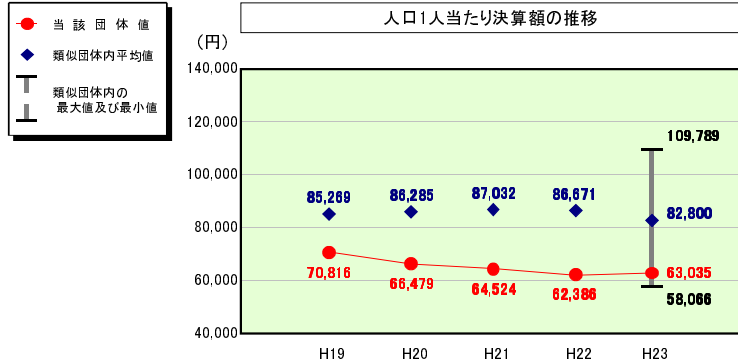
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.1ポイント上回っているが、愛知県の平均は下回っている。類似団体平均との差についても、徐々にではあるが、小さくなってきている。主に人件費、扶助費及び物件費が主な要因となり、経常収支比率を高めるため、これら各費目の経費の節減を進めるとともに、情報システムの全体最適化等の合理化を行うことにより、関連経費の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県蒲郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



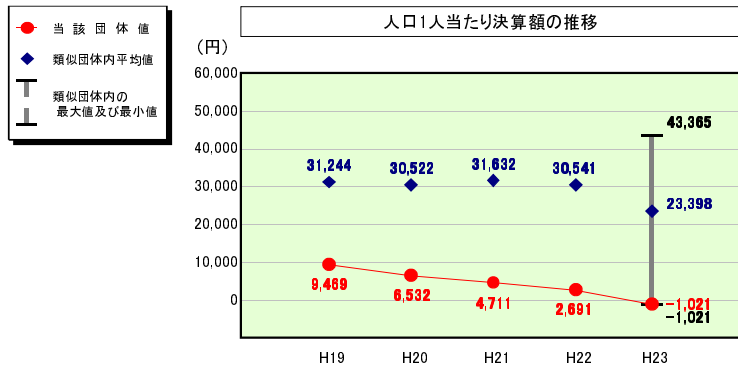
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,630,576	69,947	70,753	▲ 1.1
賃金(物件費)	202,145	2,511	5,967	▲ 57.9
一部事務組合負担金(補助費等)	6,767	84	8,918	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,683	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,603	1,883	1,391	▲ 35.4
▲退職金	▲ 916,900	▲ 11,390	▲ 8,138	▲ 40.0
合計	5,074,191	63,035	82,800	▲ 23.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	7.83	▲ 0.81
ラスパイレース指数	108.1	105.2	▲ 2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

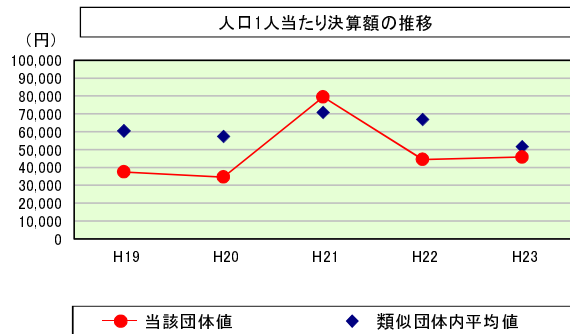


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,198,566	39,735	46,680	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,569	616	14,240	▲ 95.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,793	109	3,704	▲ 97.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,956	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 966,024	▲ 12,001	▲ 4,725	154.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,373,087	▲ 29,480	▲ 38,520	▲ 23.5
合計	▲ 82,183	▲ 1,021	23,398	▲ 104.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

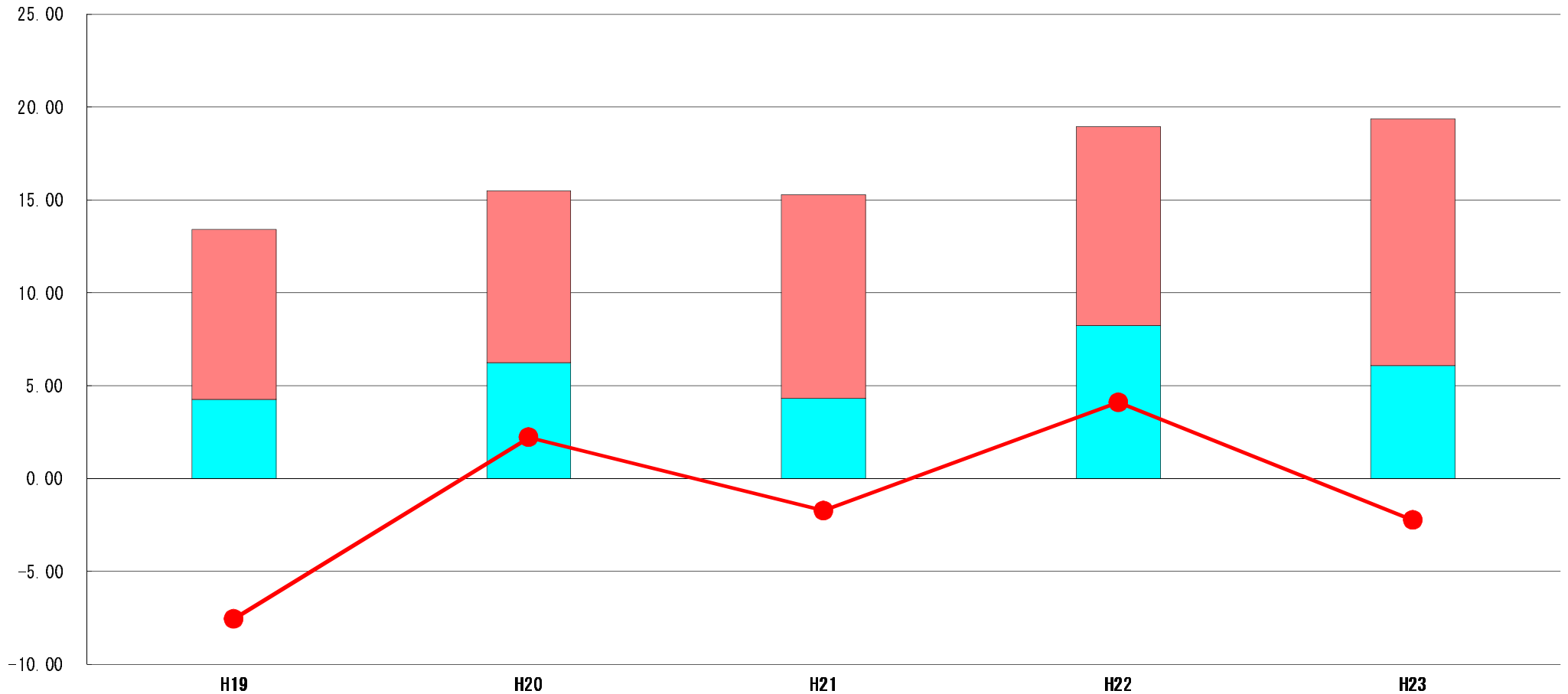
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,051,449	37,496	▲ 6.7	60,510	6.6	▲ 13.3
うち単独分	1,629,114	20,019	▲ 10.9	33,757	1.8	▲ 9.1
H20	2,819,917	34,594	▲ 7.7	57,376	▲ 5.2	▲ 2.5
うち単独分	2,034,261	24,956	24.7	32,650	▲ 3.3	28.0
H21	6,462,811	79,513	129.8	70,789	23.4	106.4
うち単独分	4,466,415	54,951	120.2	40,880	25.2	95.0
H22	3,598,461	44,481	▲ 44.1	66,876	▲ 5.5	▲ 38.6
うち単独分	2,012,749	24,880	▲ 54.7	36,310	▲ 11.2	▲ 43.5
H23	3,691,238	45,855	3.1	51,704	▲ 22.7	25.8
うち単独分	1,792,441	22,267	▲ 10.5	26,896	▲ 25.9	15.4
過去5年間平均	3,924,775	48,388	14.9	61,451	▲ 0.7	15.6
うち単独分	2,386,996	29,415	13.8	34,099	▲ 3.4	17.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.14	9.28	10.98	10.70	13.29
 実質収支額		4.27	6.23	4.32	8.25	6.08
 実質単年度収支		▲ 7.56	2.21	▲ 1.73	4.10	▲ 2.25

## 分析欄

財政調整基金残高は、平成19年度末に1,449.8百万円まで減少したが、その後は利子及び歳計剰余金処分による積立てにより平成23年度末には2,205.2百万円まで回復した。

実質収支額は、平成22年度は歳入の増加により標準財政規模比で8.25%となったが、その他の年度については4%~6%台で安定している。

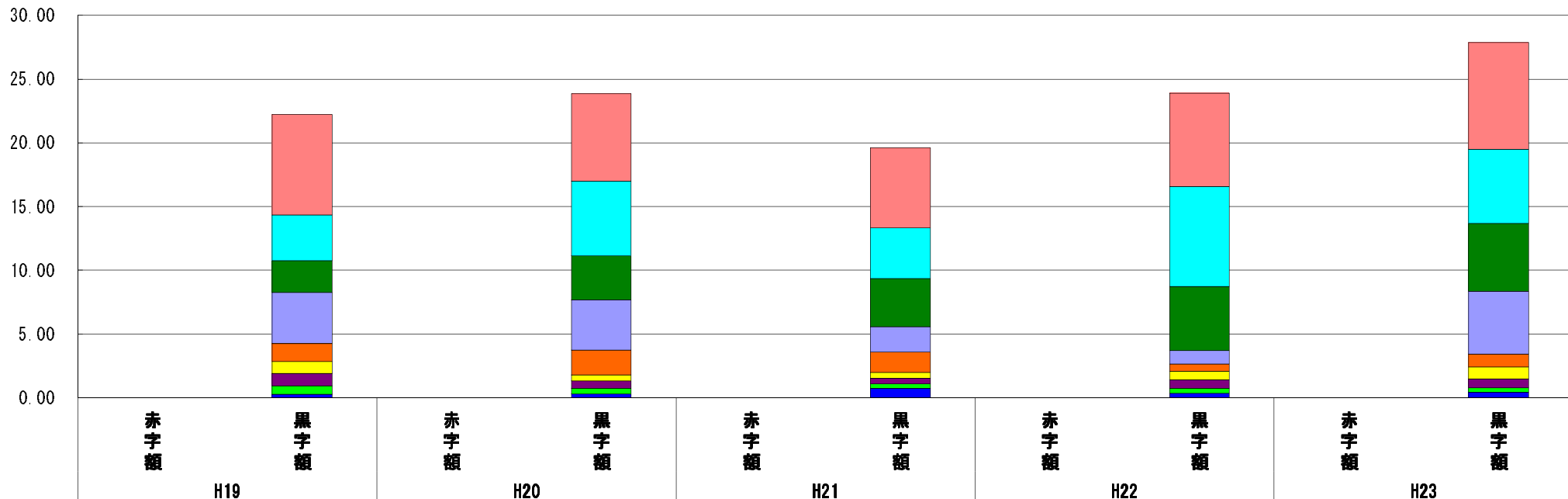
実質単年度収支は、平成19年度は財政調整基金の取崩しによって歳入を確保したことから数値は悪化したが、その後は▲2%~

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

愛知県蒲郡市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.86	6.86	6.29	7.32	8.42
一般会計		3.61	5.83	3.99	7.86	5.78
病院事業会計		2.49	3.49	3.78	5.04	5.35
モーターボート競走事業特別会計		4.00	3.93	1.96	1.05	4.91
国民健康保険事業特別会計		1.40	1.95	1.60	0.58	1.01
土地区画整理事業特別会計		0.96	0.45	0.49	0.67	0.96
下水道事業特別会計		0.96	0.61	0.44	0.63	0.69
公共用地対策事業特別会計		0.66	0.41	0.33	0.39	0.33
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.31	0.74	0.36	0.44

### 分析欄

蒲郡市においては、一般会計をはじめ、全会計において黒字を計上しており、連結実質赤字比率はない。

平成23年度においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計が一般会計からの繰入れを受けているほか、病院事業会計、土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計は、モーターボート競走事業特別会計からの繰入れを受けている。

モーターボート競走事業特別会計については、平成23年度は全国のボートレース場で売上げが第1位となるなど、収益が好調であったため、実質収支額の標準財政規模比が上昇しているが、今後も安定的に現在の収益レベルを確保できるという保証はなく、施設改善等による基金の取崩しや起債の借入れが予定されているため、十分な繰出金を確保できなくなる恐れがある。

各会計においては、繰入金に頼らない自立した財政運営を目指していく必要がある。また、一般会計も、市税収入をはじめとする歳入の確保に努め、財政調整基金など各種基金の取崩しを必要としない慎重な財政運営を行っていく必要がある。

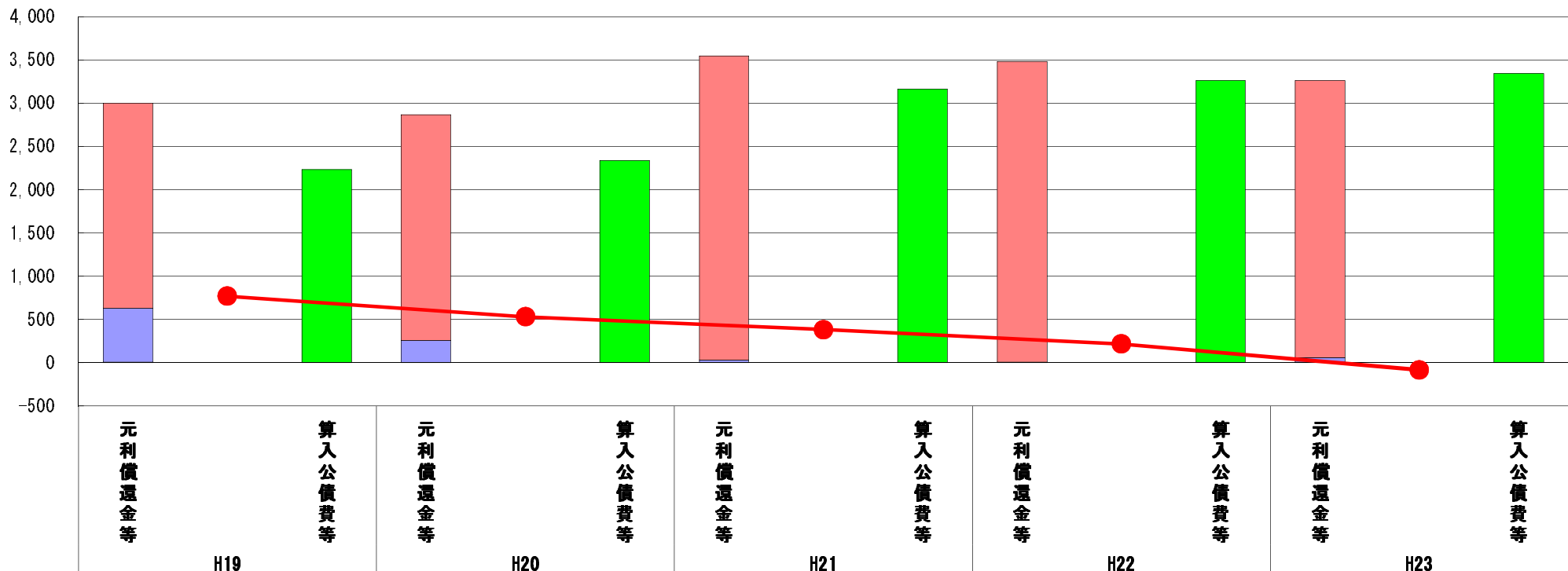


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,373	2,610	3,514	3,469	3,199
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		620	257	31	0	50
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		8	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,232	2,335	3,162	3,261	3,339
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		769	532	383	217	▲81

## 分析欄

平成23年度の実質公債費比率は1.2%（3カ年平均）で年々減少傾向にある。平成23年度の単年度では、▲0.6%と負数となった。

この要因は、起債抑制の効果により元利償還金が減少していること、モーターボート競走事業特別会計から病院事業会計及び下水道事業特別会計に直接繰出しを行うことにより、公営企業債における元利償還金に対する繰入額が減少していることによる。

また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債などの算入額等が増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子が減少

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

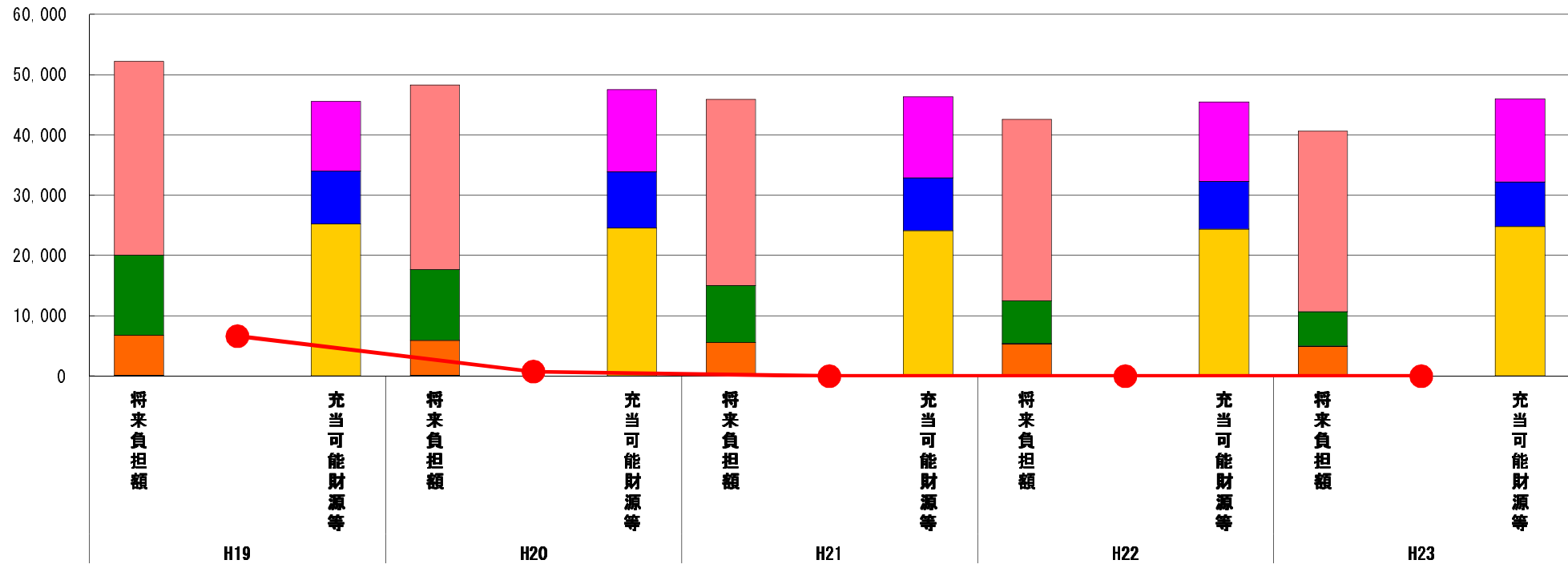
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,179	30,576	30,814	30,160	29,924
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,238	11,778	9,479	7,046	5,734
	組合等負担等見込額		-	-	-	106	98
	退職手当負担見込額		6,618	5,745	5,575	5,283	4,870
	設立法人等の負債額等負担見込額		152	152	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,545	13,599	13,372	13,206	13,762
	充当可能特定歳入		8,772	9,407	8,802	7,925	7,429
	基準財政需要額算入見込額		25,251	24,535	24,114	24,358	24,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,618	711	▲ 421	▲ 2,893	▲ 5,332

### 分析欄

平成23年度において、将来負担比率は発生していない。

要因としては、一般会計等の地方債現在高が減少していること、下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業特別会計から直接行うことによって公営企業債等繰入見込額が減少していること、職員の年齢構成の変化等により退職手当負担見込額が減少していること、基金残高の確保により、充当可能基金が増加していることがあげられる。

しかし、今後はモーターボート競走事業において、施設改善事業の実施による競艇施設整備事業基金等の多額の取崩しが見込まれており、充当可能基金が大幅に減少することが予想される。また、モーターボート競走事業の収益が悪化した場合には、他会計に対する繰出金が確保できない可能性があるため、引き続き地方債の発行抑制に努

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。